

## 5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

### ○ 令和元年台風第19号による被害からの復旧・復興

- |   |        |
|---|--------|
| ① 災害復旧事業費（令和元年台風第19号関連）   | 14,782 |
| 環境森林部（林道）118、農政部（農業用施設、農地）1,485、県土整備部（河川、砂防、道路等）13,179  |        |
| ② 災害関連公共事業費   | 4,456  |
| 環境森林部（治山、自然公園）619、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）3,837   |        |
| ③ 緊急防災・減災対策事業費  | 1,000  |
| 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など   |        |
| ④ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費   | 3,000  |
| 長時間の洪水に耐える堤防強化対策  |        |
| ⑤ 安全な川づくり事業費（ハザードマップ作成支援関係）（公共）   | 50     |
| 小規模な河川を対象とした浸水想定区域図の作成  |        |
| ⑥ 農村地域防災減災事業費（ため池関係）（公共）  | 496    |
| 市町が行うハザードマップの作成や水位計・監視システムの更新等に対する助成、堤体工事・護岸工事の実施など   |        |
| ⑦ 災害対策強化事業費   | 37     |
| 地域防災計画の改定、地区防災計画の策定を支援する専門家の派遣、消防団員（消防団長・分団長）を対象とした自主防災組織との連携協力に関する研修会の開催、消防団サポート事業の実施、災害ボランティア連絡会議の開催、避難所での女性等への配慮や防災における男女共同参画を促進するためのフォーラムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など |        |
| ⑧ 災害救助費   | 469    |
| 住家を失った被災者に対する民間賃貸住宅の借上・供与、被災者（住家が大規模半壊、半壊、半壊に準じる程度の損傷を受けた者）の住宅の応急修理   |        |
| ⑨ 被災住宅再建等支援事業費  | 34     |
| 融資を受けて住宅の建替や購入、補修等を行う被災者（住家が全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊）に対する市町の利子補給への助成  |        |
| ⑩ 中小企業等グループ施設等復旧事業費   | 7,566  |
| 中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備の復旧支援   |        |
| ⑪ 地域企業再建支援事業費   | 800    |
| 被害を受けた中小企業者の事業の再開・継続に向けた機械装置購入・商品開発等に対する支援  |        |
| ⑫ 産業活性化金融対策費（令和元年台風第19号緊急対策資金）  | 3,572  |
| 直接又は間接的に被害を受けた中小企業を支援するための融資（融資枠：100億円）   |        |
| ⑬ 栃木工業高校新実習棟等整備事業費  | 246    |
| 基礎嵩上げた実習棟の新築など  |        |

### ○ 令和2(2020)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の推進

#### とちぎの未来を担う「ひと」づくり

- |   |    |
|---|----|
| ① とちぎU I Jターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規）  | 78 |
| 移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の発信、東京圏在住の20～30代の女性に対する本県へのU I Jターン意識の醸成を図るための交流会の開催、任期が終了する地域おこし協力隊員に対する就職相談会の開催、県内の大学生等を対象としたデジタルマーケティングを活用したとちぎの魅力発信など |    |

②	農村ファン受入体制強化事業費（新規） グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織が行う都市と農村の交流を促進するための将来ビジョン作成に対する助成、将来ビジョンの実践に向けた旅行者の受入体制強化や情報発信等に対する助成	5
③	農村ファン活躍支援モデル事業費（新規） 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイト開設に向けた検討・設計、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど	12
④	農業大学校「いちご学科」創設事業費（新規） 教育カリキュラムの策定、キャラバン活動等によるPR、いちご栽培施設の整備（学科創設：令和3（2021）年4月（予定））	7
⑤	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規） 新規参入希望者を指導するメンター（指導者）の設置に対する助成、産地等が行う人材確保の取組に対する助成、新規参入希望者が模擬経営を行うためのトレーニングファーム整備に対する助成、経営資源の修繕に対する助成（認定新規就農者、研修生へ譲渡予定の者（農業協同組合、農業者等））、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	63
⑥	未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費（新規） 県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成	10
⑦	学力向上に向けた指導体制モデル事業費（新規） 県立高校における外部専門機関による教科指導の改善支援、タブレット端末及び電子黒板の導入、教員指導力向上のための大学教授等の招請など	43
⑧	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	177
⑨	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規） 「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営、グローバル人材合同企業説明会（県内、都内、海外）の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、多文化共生や災害時の外国人支援に関する実務者研修の実施、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、地域日本語教室実態調査の実施、日本語学習支援者を対象とした研修の実施など	42
⑩	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規） 「とちぎ結婚支援センター」の運営（お引き合わせ枠の拡充、20代の登録料割引）、結婚サポーターによる婚活支援、サテライトの設置促進、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、結婚等に関するライフプランセミナーの実施など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	55

#### 未来技術等を活用した新たな取組の推進

①	とちぎデジタル戦略推進事業費（新規） デジタル戦略の策定、デジタルマーケティングアドバイザー等の配置	18
②	未来技術社会実装・SDGs推進事業費（新規） Society5.0実現加速化フォーラムの開催、様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォーム構築に向けた勉強会の開催やモデルの設計、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録	9
③	ものづくり等未来技術活用促進事業費（一部新規） 中小企業等が行うIoT・AIを活用したスマートサプライチェーン構築に対する助成、サイバーセキュリティ対策セミナーの開催、IoT等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるIoT等導入に関する助言等の実施、企業が行うIoT等実現可能性調査への助成、IoT・AI技術の導入・活用を支援するための研究会等の開催、光学技術や環境技術の開発・活用促進のための研究部会等の開催など	33

- ④ 未来技術活用促進事業費（新規） 10  
未来技術を活用して地域の課題解決を図るための市町の取組に対する助成
- ⑤ スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規） 77  
にら出荷調整機等のスマート農業機器の研究開発及び実証、A Iを活用したいちご新品種「栃木 i37 号」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など
- ⑥ 奥日光E V導入促進事業費（一部新規） 103  
民間事業者が試験運行するM a a Sを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、県有バスのE V化更新、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのE V充電器の整備、M a a S利用促進のための普及啓発、日光E V推進連携会議の運営
- ⑦ 生活交通ネットワーク形成促進事業費（新規） 46  
無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウムの開催や導入検討調査・実証実験の実施、時刻表やルート・バス停位置などバス運行情報データを整備する市町への専門家派遣

### 安全・安心なとちぎづくり

- ① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業費・直轄事業負担金等（一部再掲） 7,696  
公共事業費 6,896（環境森林部（治山）396、農政部（土地改良）1,005、県土整備部（道路、河川・砂防、都市計画）5,495）、直轄事業負担金 707（農政部 65、県土整備部 642）、農業用ハウス強靱化緊急対策事業費 93
- ② 緊急防災・減災対策事業費（再掲） 1,000  
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など
- ③ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費（新規 再掲） 3,000  
長時間の洪水に耐える堤防強化対策
- ④ 災害対策強化事業費（一部新規 再掲） 37  
地域防災計画の改定、地区防災計画の策定を支援する専門家の派遣、消防団員（消防団長・分団長）を対象とした自主防災組織との連携協力に関する研修会の開催、消防団サポート事業の実施、災害ボランティア連絡会議の開催、避難所での女性等への配慮や防災における男女共同参画を促進するためのフォーラムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など
- ⑤ 交通安全施設整備費 1,800  
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など  
※令2（2020）重点項目：未就学児の移動経路における交通安全対策（信号機改良（L E D化）、横断歩道更新等）など
- ⑥ C S F等感染防止対策事業費（新規） 263  
飼養豚に対するワクチン接種、捕獲及び死亡イノシシのC S F等モニタリング検査、散布した経口ワクチンの抗体付与状況調査、県境部等で感染イノシシが確認された場合の幹線道路への消毒ポイントの設置、監視対象農場の検査、捕獲従事者等に対する消毒薬等の配布など

### 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費（一部新規） 103  
県立中学校等の生徒を対象としたオリンピックによる講義や運動体験の実施、ハンガリー競技団体等の事前トレーニングキャンプの受入やホストタウン交流会の開催、パラリンピック聖火フェスティバル（県内）の実施及び集火式・聖火リレー（都内）への参加など
- ② とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規） 30  
「宝」をテーマとした県民の日記念イベントや都内での本県文化の魅力発信イベントの実施、博物館・美術館における企画展等の開催、総合文化センターリニューアル記念公

	演に対する助成、東京2020オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、県内高校・大学生等によるメディア芸術活動成果発表や本県出身若手クリエイターとの交流を行う「とちぎメディア芸術交流会」の開催	
③	栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規） 首都圏及び関西圏在住の20～30代女性に対するデジタルマーケティングを活用した県の認知獲得のための情報発信、PR会社の専門的な知識等を活用したメディアへの働きかけ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信促進など	41
④	インバウンド重点強化事業費（新規） ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、米国旅行エージェントの招請	10
⑤	観光キャンペーン推進事業費（一部新規） 「本物の出会い 栃木」2020Welcome観光キャンペーンイベントの開催、東京都主催の東京2020オリンピック・パラリンピックイベントへの出展、市町が行う二次交通対策への助成、デジタルメディアを活用したPRの実施、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載など	97
⑥	国体・障スポ開催準備事業費（一部新規） 令和4（2022）年に開催する第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の準備（広報啓発、千葉事務所の設置、参加章等のデザイン制作、選手団サポーターの養成、障スポ競技会場の設計、開・閉会式会場等の設計配宿システムの設計、輸送計画の策定、式典実施計画の策定、セーリング競技会場の準備など）	319
⑦	競技力向上費（一部新規） 競技力に応じたランクアップ支援、戦力分析・調査に対する助成、有望選手・チームの強化支援、強化指定馬の調教管理費に対する助成、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、ターゲットエイジ（高校1年生）の強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	521
⑧	障害者スポーツ選手等育成・強化事業費（一部新規） 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	36
⑨	とちぎスポーツ医科学センター管理運営費（新規） スポーツ医科学に基づく体力測定・動作分析・栄養指導等を総合的に実施する「とちぎスポーツ医科学センター」の管理運営	91
⑩	総合スポーツゾーン整備費（一部新規） PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（体育館分館等）、公園整備（北エリア、中央エリア、交通円滑化対策）、園路整備（整備期間：平26（2014）～令3（2021）、概算事業費：約650億円）	5,591
⑪	国体施設整備助成費 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成 ※ 関連支援制度 市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	806
⑫	国体施設整備事業費（一部新規） 競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館、温水プール館、日光霧降アイスアリーナ、今市青少年スポーツセンター）	221

○ 「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進

I 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

①	とちぎ学力向上推進事業費	289
---	--------------	-----



	しつかい 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、 学力向上指導員による市町教育委員会や学校への支援、学力向上推進リーダーによる小 学校教員の指導力向上への支援など	
②	学校指導力強化対策事業費（一部新規）	3,515
ア	小学校第3・4・5学年少人数学級推進事業費 小学校第3学年・第4学年・第5学年の学級編制基準を35人以下に引き 下げるための教員の配置	979
イ	小学校第6学年少人数学級推進事業費（新規） 小学校第6学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配 置	320
ウ	中学校少人数学級推進事業費 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	1,713
エ	小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状 況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	503
③	部活動指導員配置事業費（一部新規） 市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置	67
④	学力向上に向けた指導体制モデル事業費（新規 再掲） 県立高校における外部専門機関による教科指導の改善支援、タブレット端末及び電子黒 板の導入、教員指導力向上のための大学教授等の招請など	43
⑤	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費（新規） 市町（中核市を除く）が行う日本語指導ができる又は児童生徒の母語が分かる支援員の 派遣等に対する助成	18
⑥	県立高等学校特別教室空調設備整備事業費（新規） 県立高校特別教室への空調設備の設置	960
⑦	学校生活適応支援事業費（一部新規） スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカー による支援、SNSを活用した中高生向け悩み相談の実施、スクールロイヤー（弁護 士）を活用した学校支援など	308
⑧	新青少年教育施設整備費（一部新規）	19
	債務負担行為（5,900） PFIアドバイザー業務委託、直接協定等支援業務委託など（整備場所：みかも山公 園内（栃木市）） ※PFI方式による新青少年教育施設の整備・運営のための債務負担行為（設定期間： 令6（2024）～令20（2038）、限度額：5,900百万円（消費税等除く））	
⑨	特別支援学校職業教育推進事業費 企業等の外部専門家の協力による職業教育の充実、就労支援コーディネーターによる実 習・就職先企業の開拓など	8
⑩	足利高・足利女子高新校整備事業費（新規） 第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入の ための新校舎整備など	180
⑪	宇都宮中央女子高新校整備事業費（新規） 第二期県立高等学校再編計画に基づく単位制導入・共学化に対応するための施設整備な ど	166
⑫	英語教育強化事業費 県立高校において段階的・実践的な授業を行うためのALT（外国語指導助手）の配置、 小中高を通じた効果的な英語教育を行うためのプログラムの開発	137
	〔元気発信プラン関連事業〕	
①	学校建築費（県立学校の整備）（一部新規 一部再掲）	3,636
②	小・中・高校運営費補助金	5,994

③	私立高等学校等修学支援事業費（一部新規）	4,468
④	高等教育修学支援事業費（一部新規）	617
<b>2</b>	<b>夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト</b>	
①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規 再掲）	55
	「とちぎ結婚支援センター」の運営（お引き合わせ枠の拡充、20代の登録料割引）、結婚サポーターによる婚活支援、サテライトの設置促進、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、結婚等に関するライフプランセミナーの実施など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
②	ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費	24
	市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品（県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ）の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催	
③	子ども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,474
	市町が実施する子ども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
④	子ども・子育て支援事業費	15,028
ア	子どものための教育・保育給付費	11,363
	認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	
イ	子育てのための施設等利用給付費	815
	子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	
ウ	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	354
	市町の無償化実施に必要な事務等への支援	
エ	地域子ども・子育て支援事業費	2,496
	延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
⑤	安心こども特別対策事業費	1,597
	認定こども園等の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	
⑥	幼稚園運営費補助金	1,674
	学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑦	幼稚園耐震化事業費	317
	認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	
⑧	児童福祉施設整備助成費	405
	放課後児童クラブ（創設・改築27か所、改修4か所）、児童養護施設（改修1か所）の整備に対する助成	
⑨	市町虐待対応力強化支援事業費（新規）	4
	市町の虐待対応力向上及び専門性強化のための専門家派遣	
⑩	県北児童相談所整備費	188
	県北児童相談所の建替え整備のための建築工事など（整備期間：令和元（2019）～令和4（2022）、総事業費：約6億円）	
<b>3</b>	<b>輝く女性活躍推進プロジェクト</b>	
①	女性活躍応援事業費（一部新規 一部再掲）	9
	「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、若者のキャリアデザイン講座の開催、避難所での女性等への配慮や防災における男女共同参画を促進するためのフォーラムの開催、女性のためのインターネットを活用したプチ起業講座の開催など	
②	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規 再掲）	177
	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	
③	働き方改革応援事業費（一部新規）	13
	働き方改革セミナーの開催、働き方改革推進リーダー養成講座の開催、好事例集の作成、	

	女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するためのアドバイザーの派遣、テレワーク導入支援セミナーの開催	
④	輝く女性農業者応援事業費（一部新規） 農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の 県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援、次期農業・農村男女共同参画 ビジョンの策定など	7
<b>4</b>	<b>感動共有スポーツ推進プロジェクト</b>	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクリングイベント事業費（新規） 参加型サイクリングイベントの開催準備等への助成（開催時期：令和3（2021）年5月（予 定））	5
②	サイクリングツーリズム推進事業費（新規 一部公共） サイクリングモデルルートにおけるライン標示の整備や案内標識の設置、道の駅におけ る統一サイン看板の設置、サイクリスト向けルートマップの作成・配布、ポータルサイ トの開設、協議会の設置・運営	82
③	令和2年度全国高等学校総合体育大会開催事業費（新規） 全国高等学校総合体育大会の開催（開催時期：令和2（2020）年8月、本県開催種目※ ：水球・男子バレーボール・ホッケー） ※北関東ブロックほか全国分散開催	64
④	総合スポーツゾーン整備費（一部新規 再掲） PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設 の改修等（体育館分館等）、公園整備（北エリア、中央エリア、交通円滑化対策）、園 路整備（整備期間：平26（2014）～令3（2021）、概算事業費：約650億円）	5,591
⑤	射撃場環境整備事業費 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた表土被覆工事、施設改修工事等の実施	669
⑥	国体・障スポ開催準備事業費（一部新規 再掲） 令和4（2022）年に開催する第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回 全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の準備（広報啓発、千葉事務所の設 置、参加章等のデザイン制作、選手団サポーターの養成、障スポ競技会場の設計、開 閉会式会場等の設計、配宿システムの設計、輸送計画の策定、式典実施計画の策定、セ ーリング競技会場の準備など）	319
⑦	国体施設整備助成費（再掲） 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成 ※ 関連支援制度 市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	806
⑧	国体施設整備事業費（一部新規 再掲） 競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館、温 水プール館、日光霧降アイスアリーナ、今市青少年スポーツセンター）	221
⑨	競技力向上費（一部新規 再掲） 競技力に応じたランクアップ支援、戦力分析・調査に対する助成、有望選手・チームの 強化支援、強化指定馬の調教管理費に対する助成、アドバイザー・コーチの招へい、ジ ュニア選手の育成・強化支援、ターゲットエイジ（高校1年生）の強化支援、スポーツ 専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用 に対する助成など	521
⑩	障害者スポーツ選手等育成・強化事業費（一部新規 再掲） 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技 団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	36
⑪	とちぎスポーツ医科学センター管理運営費（新規 再掲） スポーツ医科学に基づく体力測定・動作分析・栄養指導等を総合的に実施する「とちぎ スポーツ医科学センター」の管理運営	91

## II 強みを生かす成長戦略

### 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

- |   |  |     |
|---|--|-----|
| ① | ものづくり技術強化補助金（一部新規）   | 25  |
|   | 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠）   |     |
| ② | 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費（一部新規）   | 83  |
| ア | 中核的人材育成事業費   | 7   |
|   | 次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア産業における人材育成研修の実施   |     |
| イ | 産学官金連携プロジェクト支援事業費  | 16  |
|   | 戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築、研究開発支援など   |     |
| ウ | 戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費   | 50  |
|   | 戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成   |     |
| エ | 販路開拓戦略強化事業費（一部新規）  | 10  |
|   | 効果的な販路開拓手法の研究支援、次世代自動車及び航空・宇宙機器の展示商談会への出展支援  |     |
| ③ | 県産品関西圏販路開拓支援事業費（一部新規）  | 5   |
|   | 販路開拓セミナー・調査研究会の開催、フードストアソリューションズフェア2020への出展、「とちぎのいいもの商談会 in 大阪」の開催   |     |
| ④ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費  | 109 |
|   | 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、研究開発成果を活用した高付加価値商品の創出等への支援など  |     |
| ⑤ | 未来技術等社会実装促進事業費（一部新規 一部再掲）  | 72  |
| ア | 栃木県IOT推進ラボ事業費  | 6   |
|   | IOT等第4次産業革命の普及促進のためのセミナーの開催、地域課題を解決するためのIOT等活用プロジェクトチームの編成（マッチング）、実証実験など   |     |
| イ | 未来技術社会実装・SDGs推進事業費（新規 再掲）  | 9   |
|   | Society5.0実現加速化フォーラムの開催、様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォーム構築に向けた勉強会の開催やモデルの設計、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録  |     |
| ウ | とちぎIT産業振興事業費（一部新規）   | 4   |
|   | IT管理者基礎研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIOT・AI等を使った新しいサービスモデル構築のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成 |     |
| エ | 次世代産業創出・育成T-Start up事業費（一部新規）  | 12  |
|   | 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援  |     |
| オ | とちぎの食デジタル活用促進事業費（新規）   | 1   |
|   | 県内食品関連企業を対象としたデジタル活用促進セミナー等の開催   |     |
| カ | ものづくり等未来技術活用促進事業費（一部新規 再掲）   | 33  |
|   | 中小企業等が行うIOT・AIを活用したスマートサプライチェーン構築に対する助成、サイバーセキュリティ対策セミナーの開催、IOT等   |     |



	テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣による I o T 等導入に関する助言等の実施、企業が行う I o T 等実現可能性調査への助成、I o T ・ A I 技術の導入・活用を支援するための研究会等の開催、光学技術や環境技術の開発・活用促進のための研究部会等の開催など	
キ	ロボット・ヘルスケア関連産業創出等支援事業費 システムインテグレーターの育成研修、ロボット・ヘルスケア関連産業の振興のための総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など	6
ク	未来技術に対応できる人材育成事業費（新規） 産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等における I T の活用方法や知識を学ぶ I T リテラシー研修会の開催、県央産業技術専門校における I T 関連訓練カリキュラム強化のための機器導入	1
⑥	未来技術活用促進事業費（新規 再掲） 未来技術を活用して地域の課題解決を図るための市町の取組に対する助成	10
⑦	企業立地推進補助金	2,720
ア	戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】 県内産業団地等への企業立地に対する助成	1,750
イ	産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	960
ウ	本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成	10
⑧	エネルギー産業立地促進補助金（新規） 県内産業団地等へのエネルギー産業関連企業の立地に対する助成	450
<b>2</b>	<b>とちぎを支える企業応援プロジェクト</b>	
①	産業活性化金融対策費（一部新規） 新規融資枠：750億円（令元（2019）750億円）、金融機関が提案する経営支援策と一体となった融資を受ける中小企業者等を対象とした新とちぎ創生融資（融資枠：80億円）、令和元年台風第19号緊急対策資金（融資枠：100億円）、罹災対策や国の認定を受けて防災・減災の事前対策に取り組む中小企業者等を対象とした事業活動継続融資（融資枠：20億円）など	41,185
②	とちぎの創業スパイラルアップ事業費（一部新規 一部再掲）	99
ア	とちぎまるごと創業プロデュース事業費 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など	80
イ	創業支援事業費 創業塾の開催、創業分野別フォローアップセミナーの開催、創業者向け総合相談の実施など	7
ウ	次世代産業創出・育成 T - S t a r t u p 事業費（一部新規 再掲） 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援	12
③	キャッシュレス決済導入促進事業費（新規） 業界団体向けキャッシュレスセミナーの開催や専門家の派遣など	6
④	小規模事業者応援事業費 商工会・商工会議所の支援により経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新商品・新サービスの開発等に対する助成	12
⑤	米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費（新規 一部再掲）	50
ア	とちぎの酒海外展開促進事業費 本県産日本酒の販路拡大に向けたロサンゼルスでのトップセールスやベトナムでの現地プロモーションの実施、ベトナム・タイからのバイヤー	11

イ	の招へい、県内清酒製造業者（蔵元）を対象とした輸出セミナーの開催 海外販路開拓支援事業費（米国）	5
ウ	食品関連バイヤーの招へい、食品見本市への出展 インバウンド重点強化事業費（再掲） ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、米国旅行エージェントの招請	10
エ	県産農産物輸出拡大緊急対策事業費 いちごの鮮度保持や特殊梱包資材の導入に対する助成、なしのベトナムでの検疫規制に対応するための資材設置に対する助成、なしの新規輸出国開拓のための輸送試験及びプロモーションの実施、米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、タイでのとちぎフェアの開催及び現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施	24
⑥	友好交流先等への魅力発信事業費（新規） 姉妹都市であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など	17
⑦	未来につながる結城紬産業振興プロジェクト事業費（一部新規） 紬織物技術支援センターのオープニングイベント及び内覧会の開催、新技術や多工程一貫生産に対応できる人材を育成するための技術研修の実施、高機を使用した新商品開発に対する助成、事業継続・承継セミナーの開催など	11
⑧	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	177
⑨	学卒者就職支援事業費（一部新規） 高校・企業を訪問する企業等紹介相談員の配置、保護者合同企業説明会の開催など	10
⑩	U I J ターン雇用対策事業費 インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑪	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営、グローバル人材合同企業説明会（県内、都内、海外）の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、多文化共生や災害時の外国人支援に関する実務者研修の実施、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、地域日本語教室実態調査の実施、日本語学習支援者を対象とした研修の実施など	42
⑫	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規） 海外での合同企業説明会における県内介護事業所団体等と現地関係機関等とのマッチング支援、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成	16
<b>3</b>	<b>とちぎの農林業成長プロジェクト</b>	
①	農業大学校「いちご学科」創設事業費（新規 再掲） 教育カリキュラムの策定、キャラバン活動等によるPR、いちご栽培施設の整備（学科創設：令和3（2021）年4月（予定））	7
②	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 再掲） 新規参入希望者を指導するメンター（指導者）の設置に対する助成、産地等が行う人材確保の取組に対する助成、新規参入希望者が模擬経営を行うためのトレーニングファーム整備に対する助成、経営資源の修繕に対する助成（認定新規就農者、研修生へ譲渡予定の者（農業協同組合、農業者等））、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	63
③	輝く林業人・夢プロデュース事業費	11

	地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	
④	人材確保・育成に関する調査・検討事業費（新規） 林業人材確保・育成のあり方に関する検討など	5
⑤	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規 再掲） にら出荷調整機等のスマート農業機器の研究開発及び実証、A I を活用したいちご新品種「栃木 i37 号」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など	77
⑥	競争力強化生産総合対策費（一部再掲） 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成、加工・業務用露地野菜の生産に必要な機械等の導入に対する助成、次世代モデル温室等における技術実証への助成、既存農業用ハウスへの気象災害による被害防止対策に対する助成など	918
⑦	水田農業構造改革推進事業費（一部新規 一部再掲） 加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの創出に向けた研究会等の開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成、経営の規模拡大や低コスト化に必要な機械導入への助成、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成、種子生産体制強化に必要な機械導入への助成など	179
⑧	園芸大国とちぎづくり推進事業費（一部新規 一部再掲）	1, 212
ア	施設園芸イノベーション推進事業費（一部新規 一部再掲） トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、A I を活用したいちご新品種「栃木 i37 号」の生育・収量予測ツールの開発など	59
イ	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） 高品質化や業務需要供給力強化のための施設整備等への助成、新品種生産拡大に向けた施設整備への助成、新品種の一般栽培に向けた苗の緊急増殖や流通体制確立への支援など	213
ウ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） 生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、なし生産における新技術を活用した改植の促進など	787
エ	土地利用型園芸プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの創出に向けた研究会等の開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成など	153
⑨	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	76
ア	とちぎ農産物ブランド化推進事業費（一部新規） 首都圏及び関西圏におけるリーディングブランド認知度等調査の実施、プレミアム商品の認証体制構築に対する助成など	7
イ	栃木の農産物ブランド力強化プロモーション事業費（一部新規 一部再掲） 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農産物のPR、「いちご王国」のPR（「いちご王国・栃木の日」3周年記念イベントの開催、デジタルプロモーションの実施、J R 宇都宮駅を活用したPR、関西圏におけるポップアップストアの設置、いちご新品種のプロモーション等）、観光雑誌等を活用したとちぎ和牛の販促キャンペーンに対する助成、悠紀地方とちぎの米のデジタルプロモーションの実施やPRイベント開催等に対する助成など	61

ウ	県産農産物関西プロモーション推進事業費（一部新規）	7
	在阪百貨店での県産農産物の実証販売、飲食店等での県産農産物を使用した栃木フェアの開催、デジタル広告を活用したPRなど	
エ	栃木の農産物との絆の創出支援事業費	1
	県産農産物の魅力を伝えるためのキャンペーンの実施に対する助成など	
⑩	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲）	80
	新たに輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、デジタル広告を活用した海外向けPR、いちごの鮮度保持や特殊梱包資材の導入に対する助成、なしのベトナムでの検疫規制に対応するための資材設置に対する助成、なしの新規輸出国開拓のための輸送試験及びプロモーションの実施、米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、タイでのとちぎフェアの開催及び現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施など	
⑪	畜産競争力強化対策事業費	602
	畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援	
⑫	養豚経営生産強化緊急対策事業費	17
	日米貿易協定等の影響軽減に向けた優良種豚の導入に対する助成、団体が行う飼養管理改善・衛生改善の指導に対する助成	
⑬	とちぎ材の家づくり支援事業費（一部新規）	163
	県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：850戸（うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸）、県外：150戸（ポイント付与）、県産石材や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乘せ助成）	
⑭	輝く林業人・夢プロデュース事業費（再掲）	11
	地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	
⑮	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費	442
	皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	
⑯	森林環境譲与税事業費（一部新規 一部再掲）	119
	森林経営管理制度の円滑な導入のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を一元管理するためのクラウドシステムの整備、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、CLTの活用に関する講演会・現地見学会の開催、とちぎ木づかい製品コンテストの開催、林業人材確保・育成のあり方に関する検討など	
<b>4</b>	<b>観光立県とちぎプロジェクト</b>	
①	観光地域づくり法人（DMO）機能強化事業費（一部新規）	9
	観光地域づくり法人（DMO）運営におけるアドバイザー活用への助成、DMOが実施する那須地域における新たな観光地づくりに対する助成	
②	「自転車先進県とちぎ」サイクリイベント事業費（新規 再掲）	5
	参加型サイクリイベントの開催準備等への助成（開催時期：令和3（2021）年5月（予定））	
③	サイクルツーリズム推進事業費（新規 一部公共 再掲）	82
	サイクリングモデルルートにおけるライン標示の整備や案内標識の設置、道の駅における統一サイン看板の設置、サイクリスト向けルートマップの作成・配布、ポータルサイトの開設、協議会の設置・運営	
④	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共 一部再掲）	501
	自然公園内のトイレの洋式化、歩道・園地等の再整備、外国人誘客のための魅力的な自然ガイドコンテンツの開発や国際避暑地記念施設の利活用策の検討及び冬季の魅力発信動画の作成、日光地区でのMa a Sを活用した観光地における交通モデルの構築など	
⑤	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 一部再掲）	37
	「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エ	



	ージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、フードストアソリューションズフェア 2020 への出展、「とちぎのいいもの商談会 in 大阪」の開催など	
⑥	観光キャンペーン推進事業費（一部新規 再掲） 「本物の出会い 栃木」2020Welcome観光キャンペーンイベントの開催、東京都主催の東京2020オリンピック・パラリンピックイベントへの出展、市町が行う二次交通対策への助成、デジタルメディアを活用したPRの実施、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載など	97
⑦	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規 一部再掲）	124
ア	外国人誘客促進事業費（一部新規） 周遊ルートPR観光素材集の作成、外国人誘客強化に向けた観光情報説明会等の開催、ウェブを活用したターゲティング広告、富裕層向け旅行エージェントとの商談会への参加、外国人観光需要調査の実施など	50
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費（一部新規） 外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成など	33
ウ	海外誘客プロモーション事業費 台湾（旅行エージェントや教育旅行キーパーソンの招請等）、香港（インバウンド大臣による説明会の開催等）、中国（旅行会社向けPR）、タイ（国際旅行博への出展）、ベトナム（旅行エージェントの招請等）など	20
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費（新規） 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費（新規 再掲） ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、米国旅行エージェントの招請	10
⑧	先進的インバウンドプロジェクト事業費（新規 再掲） 自然ガイドコンテンツの開発、英国大使館別荘記念公園などの国際避暑地記念施設の活用策の検討、冬季の魅力発信動画の作成	8

### Ⅲ 暮らし安心健康戦略

#### 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

①	一人ひとりの健康づくり推進事業費 「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援	11
②	がん総合対策推進費 がん診療連携拠点病院等への支援、がん患者の就労支援、全国がん登録の推進など	104
③	介護人材確保対策事業費（一部新規 一部再掲） 介護の担い手としての中高齢者等の参画支援、介護周辺業務を元気な高齢者に担ってもらう「ケア・アシスタント」の導入、海外での合同企業説明会における県内介護事業所団体等と現地関係機関等とのマッチング支援、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など	85
④	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	

#### 2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

①	在宅医療推進事業費（一部新規）	62
---	-----------------	----

	在宅療養支援診療所等の設備整備に対する助成、機能強化型訪問看護ステーションの設備整備に対する助成、ACP（人生会議）の実践を担う医療・介護従事者による検討会等の開催、在宅医療への薬剤師の取組等を推進するための実践研修など	
②	介護人材確保対策事業費（一部新規 再掲） 介護の担い手としての中高齢者等の参画支援、介護周辺業務を元気な高齢者に担ってもらう「ケア・アシスタント」の導入、海外での合同企業説明会における県内介護事業所団体等と現地関係機関等とのマッチング支援、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など	85
③	介護基盤整備等事業費 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	2,167
④	老人保健福祉施設整備助成費 広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成（創設3か所、増床4か所）	794
⑤	医療機能分化・連携支援事業費（一部新規） 急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成、設備整備やスタッフ確保に対する助成、地域医療連携推進法人設立等による複数の医療機関で行う医療機能分化・連携の取組に対する助成など	637
<b>3</b>	<b>共生社会実現プロジェクト</b>	
①	医療的ケア児支援事業費 短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材・コーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣	8
②	障害者福祉施設整備助成費 地域生活支援拠点（創設1か所）、グループホーム（創設1か所）の整備に対する助成	43
③	障害者就労支援事業費（一部新規） 工賃向上のための研修会の実施、受注拡大や企業等との協力関係構築に向けた行政機関・商工団体・農業団体等と共同受注窓口（とちぎセルプセンター）による協議会の設置や農業専門家派遣による技術支援、農福連携マルシェの開催など	51
④	障害者行動拡大支援事業費 専門家・障害者団体による宿泊施設へのバリアフリー改修の提案・助言、提案等に基づいた宿泊施設のバリアフリー改修に対する助成	61
⑤	子ども若者・ひきこもり対策推進事業費（一部新規） 栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターの運営、中高年ひきこもり支援相談員の配置、中高年ひきこもり専用相談電話の設置、ひきこもり支援従事者向け研修の実施など	30
<b>4</b>	<b>暮らしの安心実現プロジェクト</b>	
①	交通安全施設整備費（再掲） 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など ※令2（2020）重点項目：未就学児の移動経路における交通安全対策（信号機改良（LED化）、横断歩道更新等）など	1,800
②	快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	10,255
③	高齢運転者運転免許証自主返納促進事業費（新規） 運転に不安を覚える高齢者に免許証の自主返納を促す広報の実施、自主返納者に各種サービスを提供する協力企業の認証	1
④	歩行者保護意識向上対策事業費（新規） ドライバーの歩行者保護意識の向上を図るための広報啓発	8
⑤	宇都宮東警察署整備費 宇都宮東警察署庁舎の移転整備（整備期間：平29（2017）～令4（2022）、総事業費：約43億円）	2,286

⑥	警察航空機更新事業費（新規） 警察航空機（双発ヘリコプター「なんたい」）の更新に必要な装備品等の整備など（運航開始：令和3（2021）年7月（予定））	132
⑦	重要犯罪捜査支援システム等更新整備費（新規） 重要犯罪捜査支援システム等の更新	36
⑧	再犯防止推進事業費（一部新規） 再犯防止シンポジウムの開催、更生保護活動普及啓発のための巡回パネル展の開催、自立更生者の社会復帰の支援を担う人材を育成するための研修の実施、保護観察後の自立支援相談や自立更生ハンドブックの作成など	1
⑨	特殊詐欺対策費 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など	53
⑩	性犯罪・性暴力被害者支援事業費 とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など	9
⑪	DV被害者等自立生活支援事業費 民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けずに地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーター交流会の開催、若年女性の性暴力被害防止を図るための高校等への出前講座の実施など	6
⑫	消費者行政活性化推進事業費（一部新規） 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、若年者向け映像教材の制作、栃木県消費者基本計画の改定など	71

#### IV 快適実感安全戦略

##### 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

①	災害対策強化事業費（一部新規 再掲） 地域防災計画の改定、地区防災計画の策定を支援する専門家の派遣、消防団員（消防団長・分団長）を対象とした自主防災組織との連携協力に関する研修会の開催、消防団サポート事業の実施、災害ボランティア連絡会議の開催、避難所での女性等への配慮や防災における男女共同参画を促進するためのフォーラムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など	37
②	避難対策等強化事業費（一部再掲） 市町職員を対象とした避難勧告発令等に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るシンポジウムの開催など	1
③	警察航空機更新事業費（新規 再掲） 警察航空機（双発ヘリコプター「なんたい」）の更新に必要な装備品等の整備など（運航開始：令和3（2021）年7月（予定））	132
④	気候変動対策事業費（一部新規） 気候変動対策推進計画の策定、新たに設置する「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発など	16
⑤	緊急防災・減災対策事業費（再掲） 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	1,000
⑥	堤防強化緊急対策プロジェクト事業費（新規 再掲） 長時間の洪水に耐える堤防強化対策	3,000
⑦	耐震改修等促進事業費 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成	216
⑧	県有建築物耐震化推進事業費	403

特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修

- ⑨ 県庁舎等長寿命化推進事業費（新規） 1,710  
「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ⑩ 那須庁舎整備費 341  
那須庁舎の建替整備のための建築主事など（整備期間：令元（2019）～令5（2023）、総事業費：約56億円）
- ⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 1,424  
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

[公共事業等]（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区分	①令和元(2019)年度当初	②令和元(2019)年度2月補正(国経済対策)	③令和2(2020)年度当初	④補正+2当初(②+③)	⑤伸び率(④/①)
環境森林部	4,836	268	4,857	5,125	106.0%
農政部	9,143	2,730	9,679	12,409	135.7%
県土整備部	65,182	25,704	68,047	93,751	143.8%
計	79,161	28,702	82,583	111,285	140.6%

【参考】30（2018）年度2月補正を加えた公共事業等の伸び率：（元（2019）2月補正+2（2020）当初 / （30（2018）2月補正+元（2019）当初）=122.2%

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ① 「小さな拠点」づくり支援事業費 50  
中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- ② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費 8  
地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など
- ③ 交通系ICカード導入助成費（新規） 83  
県内の民間バス等で利用可能な交通系ICカード導入に必要となるIC車載機等の設備整備に対する助成
- ④ 生活交通ネットワーク形成促進事業費（新規 再掲） 46  
無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウムの開催や導入検討調査・実証実験の実施、時刻表やルート・バス停位置などバス運行情報データを整備する市町への専門家派遣
- ⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金 630  
宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成

## 3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

- ① 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規） 697  
中小企業を対象とした災害時電源対策としての太陽光発電設置可能性調査の実施、事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付（融資枠：3億円）、事業所を対象とした排熱利用設備導入可能性調査の実施など
- ② 奥日光EV導入促進事業費（一部新規 再掲） 103  
民間事業者が試験運行するMaasを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、県有バスのEV化更新、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、Maas利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営
- ③ FCV導入促進事業費（一部新規） 105  
商用水素ステーションの整備に対する助成、FCV導入に対する助成
- ④ エネルギー産業立地促進補助金（新規 再掲） 450



県内産業団地等へのエネルギー産業関連企業の立地に対する助成  
〔元気発信プラン関連事業〕

- |   |     |
|---|-----|
| ① 県営最終処分場整備運営事業費（一部新規）  | 262 |
| 処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理、北沢地区不法投棄物撤去のための設計など                 |     |
| ② プラスチックごみ削減対策事業費（新規）   | 6   |
| 海洋プラスチックごみ削減機運醸成のための講演会の開催、県民の日記念イベントでの飲食品提供者によるリサイクル食器のモデル使用など |     |

## V 誇れる地域づくり戦略

### 1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

- |  |     |
|--|-----|
| ① わがまち未来創造事業費  | 100 |
| 地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成  |     |
| ② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費（再掲）   | 8   |
| 地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など  |     |
| ③ 「小さな拠点」づくり支援事業費（再掲）  | 50  |
| 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援  |     |
| ④ 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（新規 再掲）  | 5   |
| 参加型サイクルイベントの開催準備等への助成（開催時期：令和3（2021）年5月（予定））   |     |
| ⑤ サイクルツーリズム推進事業費（新規 一部公共 再掲）   | 82  |
| サイクリングモデルルートにおけるライン標示の整備や案内標識の設置、道の駅における統一サイン看板の設置、サイクリスト向けルートマップの作成・配布、ポータルサイトの開設、協議会の設置・運営                   |     |
| ⑥ “とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費（新規 再掲）   | 17  |
| ア 農村ファン受入体制強化事業費   | 5   |
| グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織が行う都市と農村の交流を促進するための将来ビジョン作成に対する助成、将来ビジョンの実践に向けた旅行者の受入体制強化や情報発信等に対する助成                       |     |
| イ 農村ファン活躍支援モデル事業費  | 12  |
| 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイト開設に向けた検討・設計、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど |     |
| ⑦ 地域と学校の連携・協働推進事業費（新規）   | 9   |
| 学校と地域の連携を図るためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など  |     |
| ⑧ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費（新規 再掲）  | 10  |
| 県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成  |     |
| ⑨ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規 再掲）  | 177 |
| 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）   |     |
| ⑩ とちぎU I Jターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規 再掲）  | 78  |
| 移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の発信、東京圏在住の20～30代の女性に対する本県へのU I Jターン意識の醸成                             |     |

を図るための交流会の開催、任期が終了する地域おこし協力隊員に対する就職相談会の開催、県内の大学生等を対象としたデジタルマーケティングを活用したとちぎの魅力発信など

## 2 とちぎの文化創造プロジェクト

- |  |    |
|--|----|
| ① とちぎ文化振興基金事業費（一部再掲）   | 19 |
| 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業、東京2020オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など  |    |
| ② 文化財保存事業費補助金  | 21 |
| 国、県指定文化財の保護、保存（国指定7件、県指定5件）  |    |
| ③ とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規 再掲）  | 30 |
| 「宝」をテーマとした県民の日記念イベントや都内での本県文化の魅力発信イベントの実施、博物館・美術館における企画展等の開催、総合文化センターリニューアル記念公演に対する助成、東京2020オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、県内高校・大学生等によるメディア芸術活動成果発表や本県出身若手クリエイターとの交流を行う「とちぎメディア芸術交流会」の開催 |    |

## 3 とちぎの誇りプロジェクト

- |   |     |
|---|-----|
| ① とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費（一部新規）  | 2   |
| 新学習指導要領を踏まえたプログラム改訂の検討、高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」の推進   |     |
| ② 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規 再掲）   | 41  |
| 首都圏及び関西圏在住の20～30代女性に対するデジタルマーケティングを活用した県の認知獲得のための情報発信、PR会社の専門的な知識等を活用したメディアへの働きかけ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信促進など                                 |     |
| ③ とちぎデジタル戦略推進事業費（新規 再掲）   | 18  |
| デジタル戦略の策定、デジタルマーケティングアドバイザー等の配置   |     |
| ④ 関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 再掲）  | 37  |
| 「 <small>とちぎのいいもの</small> 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、フードストアソリューションズフェア2020への出展、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など |     |
| ⑤ 特定外来生物対策事業費（一部新規）   | 8   |
| クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（被害木の伐倒に対する支援、初動防除実施時に必要な資機材の配備や研修会の開催、飛散防止ネット購入に対する助成など）、県内特定外来生物対策のための行動宣言の検討   |     |
| ⑥ とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲）  | 814 |
| ア とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（再掲）  | 442 |
| 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など  |     |
| イ とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費   | 223 |
| 地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など   |     |
| ウ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費（一部新規）   | 149 |
| 森林組合等が行う地籍調査及び地籍調査の成果と同様の取扱いが可能となる地籍整備事業の実施に向けた計画策定への助成、県民税事業の普及啓発、評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど   |     |
| ⑦ 森林環境譲与税事業費（一部新規 再掲）   | 119 |
| 森林経営管理制度の円滑な導入のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を一元管理するためのクラウドシステムの整備、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、CLTの活用に関する講                                 |     |

演会・現地見学会の開催、とちぎ木づかい製品コンテストの開催、林業人材確保・育成のあり方に関する検討など

- ⑧ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） 461  
シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、クマ出没地域への専門家派遣、ICTを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など
- ⑨ 鳥獣から農作物を守る対策事業費 118  
ハクビシンによる被害を防止するための講習会の開催や専門家の派遣、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など

#### 次期プランの策定

- ① 次期プラン策定費 25  
令和3（2021）年度を初年度とする次期プランの策定、広報など

## VI とちぎ元気発信プランの推進に向けて

### (1) 持続可能な財政運営

- 県債残高の抑制  
令和2（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末（5,947億円）の水準以下に抑制  
令和2（2020）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,396億円
- 超長期債（20年債）の発行  
低金利の状況や将来の金利上昇に備えたリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

### (2) 歳入の確保

- 県税収入の確保
  - ・県税徴収率向上のための取組  
収入未済額の約9割を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進  
※個人県民税収入未済額 平30(2018)実績：約29億円 → R3(2021)目標：約20億円（3割削減）
- その他
  - ・栃木県総合運動公園陸上競技場におけるネーミングライツの導入
  - ・ふるさと納税の推進（個人・企業）
  - ・使用料・手数料の改正 【238件、影響額約63百万円】  
〈主なもの〉
    - ・栃木県総合運動公園北・中央エリア使用料の新設・改定
    - ・とちぎスポーツ医科学センター使用料の新設 等

### (3) 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【143事業、削減額約43億円】  
〈主なもの〉
  - ・フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（他の研究事業と併せて実施することによる見直し）
  - ・生涯現役応援事業費（就労に関する相談をとちぎジョブモール等と連携して実施することによる見直し）
  - ・DESTINEーションキャンペーン管理費（所期の目的達成による廃止）
- 働き方改革に向けたプロセスの効率化等  
〈主なもの〉
  - ・業務効率化のためのICTの活用等  
RPAの本格導入、タブレット端末を利用した業務の効率化・省力化、ペーパーレス会議進行システムの導入、テレワークの導入、官公需契約調査などデータ集計業務の省力化・効率化 等

- ・学校における働き方改革の推進  
出席管理や成績管理等を一元的に行う統合型校務支援システムの導入、時間外電話対応装置の導入 等

#### (4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
  - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進
  - ※全施設類型において個別施設計画を策定  
〈主なもの〉
    - ・県庁舎等長寿命化推進事業費
    - ・県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進
  - ・未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進  
産業技術センター隣接県有地等を産業用地に整備 等
  - ・利用見込みのない老朽建築物の除却
  - ・地方行政庁舎の集約化  
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

#### (5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり  
令和2(2020)年度組織改編
- 適正な定員管理  
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度(令和3(2021)年4月1日現在)  
実績：4,291人(平成31(2019)年4月1日現在)  
引き続き、新たな行政需要を踏まえながら、適正な定員管理を実施



## Ⅱ 令和元（2019）年度下半期の財政の推移

令和元（2019）年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第142回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

下半期においては、総額 341億 2,466万円の増額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 8,422億 3,495万円となりました。

これを前年度の最終予算 7,969億 4,218万円と比較すると 452億 9,277万円、5.7%の増となります。下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

#### 一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 3 号 まで )	11 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 6 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 7 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 8 号 )	最 終 予 算 額
県 税	254,000,000			▲ 8,000,000	▲ 2,000,000	244,000,000
地方消費税清算金	77,603,000			▲ 2,348,000	▲ 2,885,000	72,370,000
地方譲与税	36,365,000			▲ 1,700,000	▲ 258,405	34,406,595
地方特例交付金	3,100,000			139,383	▲ 398,955	2,840,428
地方交付税 交通安全対策 特別交付金	120,800,000 600,000	6,208,924	368,439	340,000	▲ 144,799	127,717,363 455,201
分担金及び負担金	2,647,948	77,115		▲ 118,211		2,606,852
使用料及び手数料	10,988,120					10,988,120
国庫支出金	90,886,747	30,959,951	2,818,401	8,681,851	▲ 13,563,076	119,783,874
財産収入	1,552,650			▲ 254,363		1,298,287
寄附金	191,080			32,577		223,657
繰入金	25,070,516	1,125,200		▲ 4,271,714	▲ 2,939,122	18,984,880
繰越金	1,991,000			2,467,264		4,458,264
諸収入	72,528,229	3,928,600		▲ 4,011,267		72,445,562
県債	109,786,000	15,430,000	1,242,000	11,792,000	▲ 8,594,133	129,655,867
合 計	808,110,290	57,729,790	4,428,840	2,749,520	▲ 30,783,490	842,234,950

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 3 号 まで )	11 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 6 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 7 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 8 号 )	最 終 予 算 額
議 会 費	1,544,084			▲ 42,644	▲ 22,000	1,479,440
総 務 費	34,842,233	36,145		1,243,143	▲ 585,000	35,536,521
民 生 費	107,086,222	5,705,632		▲ 5,763,529	▲ 1,180,245	105,848,080
衛 生 費	57,320,969			▲ 434,057	41,755	56,928,667
労 働 費	2,481,990			▲ 534,382		1,947,608
農 林 水 産 業 費	37,544,947	1,030,855	494,414	771,687	▲ 450,000	39,391,903
商 工 費	55,642,751	4,103,308	757,700	19,263	▲ 10,000	60,513,022
土 木 費	92,327,937	2,041,849		20,297,893	▲ 7,837,000	106,830,679
警 察 費	44,654,467			▲ 818,434	▲ 94,000	43,742,033
教 育 費	187,777,529		12,426	▲ 2,577,891	▲ 2,276,000	182,936,064
災 害 復 旧 費	2,625,442	44,812,001	3,164,300	▲ 3,422,432	▲ 15,305,000	31,874,311
公 債 費	104,034,399			▲ 3,332,097	▲ 100,000	100,602,302
諸 支 出 金	79,727,320			▲ 2,657,000	▲ 2,560,000	74,510,320
予 備 費	500,000				▲ 406,000	94,000
合 計	808,110,290	57,729,790	4,428,840	2,749,520	▲ 30,783,490	842,234,950

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 3 号 まで )	11 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 6 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 7 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 8 号 )	最 終 予 算 額
職 員 費	201,781,741			▲ 1,674,000	▲ 934,000	199,173,741
公 共 事 業 費	57,419,962	158,000	193,759	24,380,719	▲ 7,984,000	74,168,440
建 設 事 業 費	70,970,711	2,585,839	743,264	▲ 1,786,457	▲ 232,000	72,281,357
公 債 償 還 費	104,034,399			▲ 3,332,097	▲ 100,000	100,602,302
主 要 義 務 費	129,318,458			▲ 800,653	▲ 2,514,000	126,003,805
税 交 付 金 等	79,727,320			▲ 2,657,000	▲ 2,560,000	74,510,320
一 般 行 政 費	79,516,124	5,571,010	180,308	▲ 3,156,225	▲ 671,490	81,439,727
受 託 事 務 費	2,514,225			▲ 776,188		1,738,037
県 単 補 助 金	14,800,384	461,140	125,609	▲ 940,568	▲ 432,000	14,014,565
県 単 貸 付 金	57,891,600	4,104,700		▲ 871,463	▲ 123,000	61,001,837
災 害 復 旧 費	2,549,835	44,849,101	3,185,900	▲ 5,718,480	▲ 14,863,000	30,003,356
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,585,531			81,932	▲ 370,000	7,297,463
合 計	808,110,290	57,729,790	4,428,840	2,749,520	▲ 30,783,490	842,234,950

(1) 令和元（2019）年度栃木県議会第 360回臨時会議（11月会議）における補正（補正第 4号）

本会議は11月 8 日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 577億 2,979万円の増額となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,658億 4,008万円となりました。

補正第 4号は、令和元年台風第19号による被災者への支援及び甚大な被害を受けた公共土木施設等の復旧等に、迅速かつ適切に対処することとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

災害復旧事業費	36,973,729千円
災害救助費	5,686,787千円
産業活性化金融対策費	3,928,600千円
中小企業等グループ施設等復旧事業費	3,039,229千円
災害調査費	2,318,000千円
県単公共事業費	2,000,000千円
県立学校施設災害復旧費	1,385,132千円

(2) 令和元（2019）年度栃木県議会第 361回通常会議（12月会議）における補正（補正第 6号）

本会議は11月27日に招集され、20日間の日程をもって12月16日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 44億 2,884万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,702億 6,892万円となりました。

補正第 6号は、国の「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」に呼応し、令和元年台風第19号により甚大な被害を受けた中小・小規模事業者や農業者の支援、観光需要喚起のための支援等を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

(国補正分)

中小企業等グループ施設等復旧事業費	3,000,000千円
地域企業再建支援事業費	600,000千円
強い農業・担い手づくり総合支援事業費	234,342千円

(通常分)

災害復旧事業費	185,900千円
---------	-----------

### (3) 令和元（2019）年度栃木県議会第 362回通常会議（2月会議）における補正（補正第7号）

本会議は2月18日に招集され、36日間の日程をもって3月24日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は27億4,952万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は8,730億1,844万円となりました。

補正第7号は、国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、河川の改良復旧事業をはじめとする公共事業の速やかな執行を図るとともに、県立学校の高速通信ネットワーク整備や「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとしました。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整基金の涵養を図るとともに、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金への積立等を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（経済対策分）

公共事業費	25,417,647千円
直轄事業負担金	3,284,667千円
県立学校通信ネットワーク再整備事業費	1,368,264千円
林業・木材産業体質強化事業費	726,016千円
担い手確保・経営強化支援事業費	594,000千円

（通常分）

積立金	2,334,176千円
災害救助基金積立金	1,149,634千円
災害調査費	1,100,000千円
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	1,030,000千円
直轄事業負担金	▲ 3,202,735千円
中小企業等グループ施設等復旧事業費	▲ 4,500,000千円

### (4) 令和元（2019）年度栃木県議会第 363回臨時会議（3月会議）における補正（補正第8号）

本会議は3月27日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は307億8,349万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、令和元（2019）年度の最終予算額は8,422億3,495万円となりました。

補正第8号は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、国の緊急対応策（第2弾）に呼応して、令和2（2020）年度補正予算と一体として編成し、検査・医療提供体制の整備や生活福祉資金の貸付原資の助成等に、迅速かつ適切に対処することとしました。

また、県税収入の減少や2月補正予算で計上した国経済対策への呼応事業の内示等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、財政調整基金の涵養を図ることとして編成しました。



## 2 特別会計予算

令和元（2019）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	55,213,760		55,213,760
2 県営林事業	464,280		464,280
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770		214,770
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,689,610		3,689,610
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,080		532,080
6 心身障害者扶養共済事業	294,160		294,160
7 国民健康保険	183,608,860	▲ 2,378,620	181,230,240
8 小規模企業者等設備資金貸付事業	217,200	11,160	228,360
9 就農支援資金貸付事業	117,420		117,420
10 流域下水道事業	7,087,230	▲ 37,750	7,049,480
合 計	251,439,370	▲ 2,405,210	249,034,160

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

令和元（2019）年度栃木県議会第 362回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 国民健康保険	▲ 2,378,620	保険給付費等交付金の減等に伴う補正
2 小規模企業者等設備資金貸付事業	11,160	とちぎ未来チャレンジファンドの未使用運用益の返還に伴う補正
3 流域下水道事業	▲ 37,750	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	▲ 2,405,210	

### Ⅲ 令和元（2019）年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算

令和2（2020）年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として507億8,291万5,053円（継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

##### (1) 歳入予算

予算総額は8,930億1,786万5,053円で、このうち調定したのは、7,159億8,405万7,416円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて204億3,635万2,170円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

##### (2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

#### 一般会計歳入歳出現計表（令和2（2020）年3月31日現在）

##### 歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	244,000,000,000	247,813,381,283	232,958,073,345	221,059,468	14,634,248,470	95.5	94.0	94.8	93.7
地方消費税清算金	72,370,000,000	72,370,941,314	72,370,941,314	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	34,406,595,000	34,360,044,069	34,360,044,069	0	0	99.9	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,840,428,000	2,840,428,000	2,840,428,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	127,717,363,000	127,008,782,000	127,008,782,000	0	0	99.4	100.0	99.6	100.0
交通安全対策特別交付金	455,201,000	455,201,000	455,201,000	0	0	100.0	100.0	79.1	100.0
分担金及び負担金	2,893,182,485	2,506,134,579	1,260,071,845	14,077,720	1,231,985,014	43.6	50.3	41.5	44.2
使用料及び手数料	10,988,120,000	10,648,695,138	10,372,800,558	197,338	275,697,242	94.4	97.4	94.3	97.1
国庫支出金	139,403,696,684	89,954,614,272	88,393,978,886	0	1,560,635,386	63.4	98.3	76.8	97.8
財産収入	1,298,287,000	1,176,209,803	1,112,996,145	0	63,213,658	85.7	94.6	93.9	81.2
寄附金	223,657,000	220,194,254	216,870,759	0	3,323,495	97.0	98.5	83.4	98.4
繰入金	20,416,746,000	3,006,511,129	2,507,807,848	0	498,703,281	12.3	83.4	3.1	5.3
繰越金	11,074,600,194	11,074,600,650	11,074,600,650	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	73,163,121,690	58,454,186,592	56,520,975,494	8,730,006	1,924,481,092	77.3	96.7	80.8	97.7
県 債	151,766,867,000	54,094,133,333	54,094,133,333	0	0	35.6	100.0	45.1	100.0
合 計	893,017,865,053	715,984,057,416	695,547,705,246	244,064,532	20,192,287,638	77.9	97.1	83.3	96.1

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,480,070,000	1,439,250,393	40,819,607	97.2	94.9
総 務 費	36,438,386,622	25,207,180,519	11,231,206,103	69.2	66.8
民 生 費	108,019,979,800	87,425,633,727	20,594,346,073	80.9	78.4
衛 生 費	57,638,636,200	51,933,773,560	5,704,862,640	90.1	89.6
労 働 費	1,947,608,000	1,638,542,657	309,065,343	84.1	84.2
農 林 水 産 業 費	47,888,452,148	29,776,120,294	18,112,331,854	62.2	62.5
商 工 費	61,224,374,000	44,098,340,645	17,126,033,355	72.0	75.5
土 木 費	142,123,717,242	78,647,893,012	63,475,824,230	55.3	61.5
警 察 費	44,114,124,525	40,291,144,484	3,822,980,041	91.3	91.2
教 育 費	184,966,517,716	161,304,090,800	23,662,426,916	87.2	88.8
災 害 復 旧 費	32,049,734,800	6,225,368,268	25,824,366,532	19.4	57.6
公 債 費	100,602,302,000	100,593,008,536	9,293,464	100.0	97.0
諸 支 出 金	74,510,320,000	74,095,037,372	415,282,628	99.4	99.4
予 備 費	13,642,000	0	13,642,000	0.0	0.0
合 計	893,017,865,053	702,675,384,267	190,342,480,786	78.7	82.0

## 2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は91.5%となっており、歳出予算の支出率において96.4%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

### 特別会計歳入歳出現計表（令和2（2020）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	55,213,760,000	49,547,060,000	49,547,060,000	0	0	89.7	100.0	89.1	89.1
県 営 林 事 業	464,280,000	588,966,980	577,248,034	0	11,718,946	124.3	98.0	141.3	100.0
林業・木材産業 改善資金貸付事業	214,770,000	504,816,641	492,458,290	0	12,358,351	229.3	97.6	285.0	97.8
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,689,610,000	3,627,026,268	3,627,026,268	0	0	98.3	100.0	98.0	99.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	532,080,000	1,330,231,476	873,727,249	220,895	456,283,332	164.2	65.7	145.4	63.5
心身障害者扶養 共 済 事 業	294,160,000	281,203,224	224,882,996	0	56,320,228	76.4	80.0	77.3	99.5
国民健康保険	181,230,240,000	164,295,474,693	163,800,729,701	0	494,744,992	90.4	99.7	88.2	96.8
小規模企業者等 設備資金貸付事業	228,360,000	1,590,290,352	743,595,219	0	846,695,133	325.6	46.8	573.0	47.3
就農支援資金 貸 付 事 業	117,420,000	362,228,539	353,720,973	0	8,507,566	301.2	97.7	309.1	98.4
流域下水道事業	7,794,001,495	8,297,373,551	8,258,778,551	0	38,595,000	106.0	99.5	92.8	88.4
合 計	249,778,681,495	230,424,671,724	228,499,227,281	220,895	1,925,223,548	91.5	99.2	89.6	94.4



歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	55,213,760,000	55,213,760,000	0	100.0	100.0
県 営 林 事 業	464,280,000	396,902,370	67,377,630	85.5	89.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	120,075,620	94,694,380	55.9	58.3
地方行政独立法人県立病院貸付金	3,689,610,000	3,627,026,268	62,583,732	98.3	98.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,080,000	306,424,991	225,655,009	57.6	37.3
心身障害者扶養共済事業	294,160,000	279,225,424	14,934,576	94.9	96.1
国 民 健 康 保 険	181,230,240,000	174,718,580,064	6,511,659,936	96.4	96.8
小規模企業者等設備資金貸付事業	228,360,000	161,139,686	67,220,314	70.6	48.0
就農支援資金貸付事業	117,420,000	107,800,318	9,619,682	91.8	90.8
流域下水道事業	7,794,001,495	5,901,428,147	1,892,573,348	75.7	77.5
合 計	249,778,681,495	240,832,362,888	8,946,318,607	96.4	96.6

### 3 歳計現金

令和2（2020）年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は71億2,783万4,721円の減、特別会計は123億3,313万5,607円の減、合わせて194億6,097万328円の減となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で186億8,148万4,900円の減、特別会計で48億2,184万5,377円の増、合わせて138億5,963万9,523円の減となっています。

#### 県公金受払表（令和2（2020）年3月31日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	695,547,549,546	702,675,384,267	▲ 7,127,834,721
特 別 会 計	228,499,227,281	240,832,362,888	▲ 12,333,135,607
公債管理	49,547,060,000	55,213,760,000	▲ 5,666,700,000
県営林事業	577,248,034	396,902,370	180,345,664
林業・木材産業改善資金貸付事業	492,458,290	120,075,620	372,382,670
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,627,026,268	3,627,026,268	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	873,727,249	306,424,991	567,302,258
心身障害者扶養共済事業	224,882,996	279,225,424	▲ 54,342,428
国民健康保険	163,800,729,701	174,718,580,064	▲ 10,917,850,363
小規模企業者等設備資金貸付事業	743,595,219	161,139,686	582,455,533
就農支援資金貸付事業	353,720,973	107,800,318	245,920,655
流域下水道事業	8,258,778,551	5,901,428,147	2,357,350,404
合 計	924,046,776,827	943,507,747,155	▲ 19,460,970,328

#### Ⅳ 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様に直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様に負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様に直接負担していただきます県税についてお知らせします。

令和2（2020）年度当初予算に計上した県税の額は、2,500億円で、県民1人当たりの負担額は129,256円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様に負担していただいた県税等の効率的な運用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

## 当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	平成28 (2016)		平成29 (2017)		平成30 (2018)		令和元 (2019)		令和2 (2020)		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
県民税 個人	75,944,000	30.0	73,311,000	29.9	75,786,000	30.1	75,928,000	29.9	77,281,000	30.9	
法人	10,229,000	4.0	10,064,000	4.1	11,306,000	4.5	11,561,000	4.6	6,892,000	2.8	
利子割	311,000	0.1	383,000	0.2	710,000	0.3	675,000	0.3	225,000	0.1	
事業税 個人	1,945,000	0.8	1,933,000	0.8	2,073,000	0.8	2,176,000	0.8	2,148,000	0.9	
法人	59,224,000	23.4	55,308,000	22.5	56,004,000	22.2	57,170,000	22.5	54,359,000	21.7	
地方消費税	35,485,000	14.0	35,407,000	14.4	35,209,000	14.0	35,751,000	14.1	41,173,000	16.5	
不動産取得税	5,632,000	2.2	5,482,000	2.2	5,701,000	2.3	5,727,000	2.3	5,260,000	2.1	
県たばこ税	2,482,000	1.0	2,360,000	1.0	2,226,000	0.9	2,230,000	0.9	2,180,000	0.9	
ゴルフ場利用税	2,387,000	0.9	2,310,000	0.9	2,295,000	0.9	2,120,000	0.8	2,050,000	0.8	
自動車税	34,852,000	13.8	34,861,000	14.2	35,205,000	14.0	36,517,000	14.4	36,547,000	14.6	
鉱区税	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	
自動車取得税	2,558,000	1.0	3,073,000	1.3	3,415,000	1.3	1,662,000	0.6	0	0.0	
軽油引取税	22,417,000	8.8	20,976,000	8.5	22,040,000	8.7	22,453,000	8.8	21,855,000	8.7	
狩猟税	27,000	0.0	25,000	0.0	23,000	0.0	23,000	0.0	23,000	0.0	
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	253,500,000	100.0	245,500,000	100.0	252,000,000	100.0	254,000,000	100.0	250,000,000	100.0	
対前年度伸び率	5.0%		▲3.2%		2.6%		0.8%		▲1.6%		
県の歳入予算に 占める割合	31.0%		30.1%		31.4%		31.6%		29.9%		
県民1人 当たりの 負担額	県 税 総 額	128,720円		125,100円		128,975円		130,662円		129,256円	
	法人二 税を除 いた額	93,454円		91,788円		94,526円		95,306円		97,588円	

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。



## V 県債及び県有財産のあらまし

### 1 県債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、その負担を後年度の県民の皆様をお願いしているものです。

令和2（2020）年度の一般会計における県債発行予定総額は1,132億円で歳入総額に占める割合は13.5%となり、前年度当初予算と比較し、49億円の増となっています。このうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行予定額は400億円で、前年度当初予算と同額となっています。

令和2（2020）年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	県債充当額
1 公共事業等債	庁舎等施設整備費	14,000
	土地改良事業費	1,635,000
	林道事業費	29,000
	治山事業費	848,000
	自然公園等施設整備費	192,000
	国庫補助道路事業費	10,664,000
	国庫補助河川改良費	3,680,000
	国庫補助砂防費	1,068,000
	国庫補助街路事業費	1,643,000
	公園緑地整備費	154,000
	直轄道路事業負担金	2,959,000
	直轄河川事業負担金	1,831,000
	直轄砂防事業負担金	1,144,000
交通安全施設整備費	313,000	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	土地改良事業費	347,000
	治山事業費	198,000
	国庫補助道路事業費	1,435,000
	国庫補助河川改良費	660,000
	国庫補助砂防費	449,000
	国庫補助街路事業費	175,000
直轄砂防事業負担金	641,000	
3 公営住宅建設事業債	県営住宅建設事業費	480,000
4 災害復旧事業債	自然公園等施設整備費	25,000
	農林水産施設災害復旧費	71,000
	土木施設災害復旧費	4,816,000
	直轄災害復旧事業負担金	100,000
5 一般単独事業債	庁舎等施設整備費	2,410,000
	地域鉄道対策事業費	43,000
	防災行政ネットワーク整備費	168,000
	県営最終処分場関連整備費	132,000
	県単林道事業費	33,000
	県単治山事業費	142,000
	産業展示館整備費	3,000
	自然公園等施設整備費	87,000
	公園緑地整備費	37,000
	総合スポーツゾーン整備費	4,192,000
	県営住宅建設事業費	39,000

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
	県有建築物耐震化推進事業費	286,000
	地方道路等整備事業費	10,981,000
	河川等整備事業費	5,018,000
	自然災害防止事業費	73,000
	地域活性化事業費	288,000
	市町村合併推進事業費	683,000
	警察施設整備費	2,858,000
	交通安全施設整備費	712,000
	学校施設整備費	1,482,000
	教育施設等整備費	1,028,000
6 教育・福祉施設等整備事業債	社会福祉施設整備費	991,000
	学校施設整備費	1,398,000
7 退職手当債	退職手当債	4,500,000
8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	40,000,000
9 国の予算等貸付金債	国の予算等貸付金債	45,000
合 計		113,200,000

また、令和2（2020）年度中に返済する予定の県債償還額等は、元金 944億 3,256万円、利子79億 1,132万円で、元金利子を合わせますと、1,023億 4,389万円となり、歳出予算総額に占める割合は12.2%となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

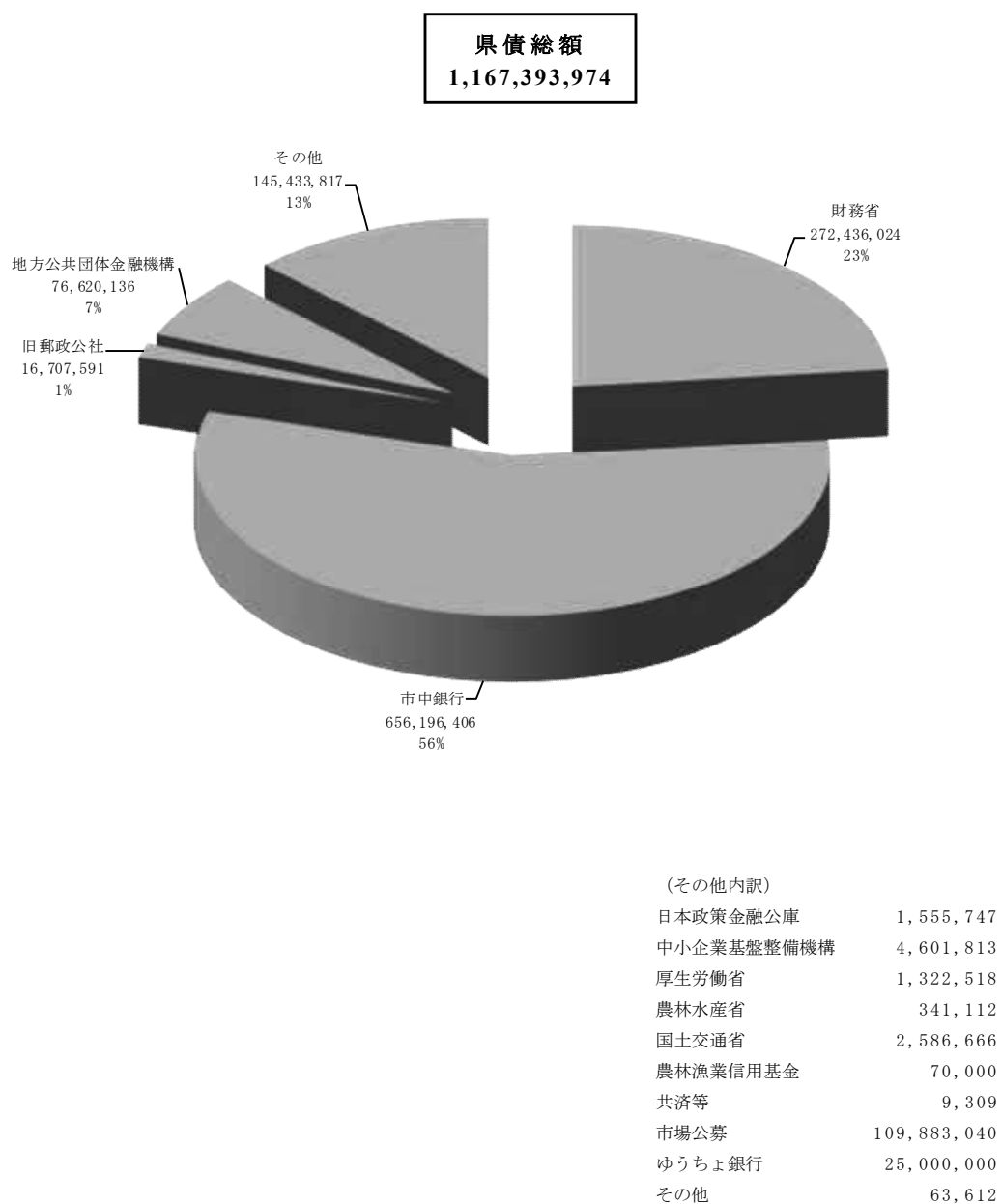
### 令和元（2019）年度末県債現在高見込（令和2（2020）年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,159,572,784	2 特別会計	7,821,190
(1) 民生	14,597,416	(1) 母子父子寡婦福祉	
(2) 衛生	3,060,516	資金貸付事業	1,322,518
(3) 労働	226,009	(2) 小規模企業者等設備	
(4) 農林水産	37,859,111	資金貸付事業	4,601,813
(5) 商工	5,441,208	(3) 就農支援資金	
(6) 土木	424,981,138	貸付事業	341,112
(7) 警察	13,748,745	(4) 県営林事業	1,555,747
(8) 教育	20,946,115		
(9) 公営住宅	9,094,021		
(10) 災害復旧	19,094,529		
(11) 減税補てん債	6,006,276	3 企業会計等	32,839,252
(12) 臨時財政対策債	550,833,453		
(13) 調整債	483,120		
(14) 減収補てん債	15,836,000		
(特例分)			
(15) その他	37,365,127		
		合 計	1,200,233,226

## 県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）



## 2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和2（2020）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和2（2020）年3月31日現在の暫定値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,000,568.33 m <sup>2</sup>		
	建 物	庁 舎	245,411.27 m <sup>2</sup>	
		警察（消防）施設	134,137.02 m <sup>2</sup>	
		公 舎	70,084.30 m <sup>2</sup>	
		学 校	1,059,030.29 m <sup>2</sup>	
		公 営 住 宅	507,116.95 m <sup>2</sup>	
		普通財産建物	32,277.81 m <sup>2</sup>	
		その他の施設	608,179.74 m <sup>2</sup>	
山 林	面 積	117,586,860.37 m <sup>2</sup>	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,856,608.09 m <sup>3</sup>		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	60,474,821.63 m <sup>2</sup>	999 件	
	水 利 権	0.0628 m <sup>3</sup> /S	2 件	
	地 役 権	919 m <sup>2</sup>	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権		90 件	特許権 25件、育成者権 24件、外 41件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,246,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ	
	現 金	20,337,031 千円		
	貸 付 金			
	土 地	34,036.34 m <sup>2</sup>		
	立木推定蓄積量			

## 栃木県病院事業の概要





## 栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

病院の経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする県立病院経営改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、令和元（2019）年10月1日から令和2（2020）年3月31日までの業務の概要、経理の状況、令和2（2020）年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

### 目 次

I	業務の概要	52
1	現 況	52
2	施設設備の整備の状況	52
3	患者の状況	52
II	経理の状況	53
1	令和元（2019）年度下半期損益計算書	53
2	令和元（2019）年度下半期貸借対照表	53
3	企業債現在高調書	53
4	予算執行状況調書	54
III	令和2（2020）年度事業の経営方針及び予算の概要	55
1	事業の経営方針	55
2	予算の概要	55

# I 業務の概要

## 1 現 況

令和元（2019）年度下半期（令和元（2019）年10月1日から令和2（2020）年3月31日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患 者 数	外来患者 延 数	一日平均 患 者 数
岡本台病院	26,882 人 (30,326)	146.9 人 (166.6)	16,665 人 (17,040)	140.0 人 (142.0)

( ) 数字は、前年同期の数

## 2 施設設備の整備の状況

岡本台病院の器械備品等を計画的に整備しました。

## 3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

区 分	年 度	S34年8月 1959 ～ H26年 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R元 2019	計
	岡本台病院	入院患者数	15,043	424	418	506	528	471
退院患者数		14,867	428	421	523	524	486	17,249
在院患者延数		3,901,339	61,426	61,997	60,387	60,126	56,258	4,201,533
外来患者延数		895,800	31,051	32,043	32,957	33,791	33,549	1,059,191

## II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

### 1 令和元（2019）年度下半期損益計算書（令和元（2019）年10月1日から令和2（2020）年3月31日まで）

（単位：千円）

区 分	岡 本 台 病 院
病院事業収益	1,355,014
医業収益	867,350
医業外収益	487,664
病院事業費用	1,708,094
医業費用	1,642,674
医業外費用	65,420
差 引 損 益	△ 353,080

### 2 令和元（2019）年度下半期貸借対照表（令和2（2020）年3月31日現在）

<岡本台病院>

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	2,463,364	固定負債	833,511
流動資産	758,255	流動負債	468,078
		繰延収益	1,358,852
		負債合計	2,660,441
		資本の部	
		資本金	628,476
		剰余金	△ 67,298
		資本合計	561,178
資産合計	3,221,619	負債資本合計	3,221,619

### 3 企業債現在高調書（令和2（2020）年3月31日現在）

（単位：円）

区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡本台病院	財務省等	519,774,660	81,000,000	216,168,067	384,606,593

#### 4 予算執行状況調書

<岡本台病院>

(単位：千円)

区分	予算科目	令和元(2019)年度 予算額 A	令和元(2019)年度 (下半期) 執行額	令和元(2019)年度 (累計) 執行額 B	B/A (%)	
収益の 収支	収入	病院事業収益	2,780,000	1,355,655	2,721,215	98%
		1 医業収益	1,828,228	867,807	1,781,255	97%
		2 医業外収益	951,770	487,848	939,960	99%
		3 特別利益	2	0	0	0%
	支出	病院事業費用	2,801,000	1,693,051	2,742,741	98%
		1 医業費用	2,792,543	1,687,437	2,735,295	98%
		2 医業外費用	7,455	5,614	7,446	100%
		3 特別損失	2	0	0	0%
		4 予備費	1,000	0	0	0%
	収入 - 支出		△ 21,000	△ 337,396	△ 21,526	103%
資本の 収支	収入	資本的収入	212,000	141,500	202,000	95%
		1 企業債	91,000	81,000	81,000	89%
		2 負担金	121,000	60,500	121,000	100%
	支出	資本的支出	303,000	158,279	292,320	96%
		1 病院建設費	70,844	58,377	60,807	86%
		2 器械備品費	13,780	1,094	13,769	100%
		3 リース資産購入費	1,591	788	1,576	99%
		4 企業債償還金	216,785	98,020	216,168	100%
	収入 - 支出		△ 91,000	△ 16,779	△ 90,320	99%



### Ⅲ 令和2(2020)年度事業の経営方針及び予算の概要

#### 1 事業の経営方針

県民医療の確保と水準の向上に資するため、積極的に医療技術の確保と医療施設の整備を図り、医療効果を最大限に発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進と経済性を発揮するよう病院経営を行う方針です。

#### 2 予算の概要

##### (1) 業務の予定量

区 分	岡本台病院
A 病床数	221 床
B 年間患者数	
a 入院	64,827 人
b 外来	34,503 人
C 一日平均患者数	
a 入院	178 人
b 外来	142 人

##### (2) 収支予算

(単位：千円)

区 分		予 算 科 目	予 算 額
			岡本台病院
収 入 益	収 入 a	1 医業収益	2,021,521
		① 入院収益	1,468,470
		② 外来収益	543,350
		③ その他医業収益	9,701
		2 医業外収益	902,477
		① 受取利息	4
		② 補助金	7,360
		③ 負担金・交付金	797,085
		④ 長期前受金戻入	95,422
		⑤ その他医業外収益	2,606
的 支 出	支 出 b	3 特別利益	2
		① 固定資産売却益	1
		② 過年度損益修正益	1
		計	2,924,000
資 本 的 収 支	支 出 c	1 医業費用	2,868,105
		① 給与費	1,875,360
		② 材料費	382,060
		③ 経費	465,674
		④ 減価償却費	137,062
		⑤ 資産減耗費	859
		⑥ 研究研修費	7,090
		2 医業外費用	8,893
		① 支払利息	1,961
		② 交付金	179
資 本 的 収 支	支 出 d	③ 消費税及び地方消費税	1,000
		④ 長期前払消費税額償却	3,953
		⑤ 雑損失	1,800
		3 特別損失	2
		① 固定資産売却損	1
		② 過年度損益修正損	1
		4 予備費	1,000
		① 予備費	1,000
		計	2,878,000
		収入－支出〔a－b〕	
資 本 的 収 支	支 出 d	1 企業債	26,000
		① 企業債	26,000
		2 負担金	73,000
		① 負担金	73,000
		計	99,000
		1 建設改良費	25,513
		① 病院建設費	8,019
		② 器械備品費	15,906
		③ リース資産購入費	1,588
		2 企業債償還金	135,487
① 企業債償還金	135,487		
計	161,000		
収入－支出〔c－d〕			△ 62,000



栃木県電気事業、水道事業、工業用  
水道事業、用地造成事業及び施設管  
理事業の概要



# 栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、 用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しております。

今期の事業経営に当たりましては、公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めて参りました。

今回は、令和元（2019）年10月1日から令和2（2020）年3月31日までの各事業の概況、経理の状況及び令和2（2020）年度予算の概要等についてお知らせします。

## 目 次

I 電 気 事 業 の 概 況	57
II 水 道 事 業 の 概 況	57
III 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	57
IV 用 地 造 成 事 業 の 概 況	58
V 施 設 管 理 事 業 の 概 況	58
VI 経 理 の 状 況	59
VII 令 和 2（2020）年 度 事 業 執 行 の 基 本 方 針 及 び 予 算 の 概 要	66



## I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力130kW）及び大下沢（最大出力 39kW）の10発電所（最大出力合計60,869kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

令和元（2019）年度下半期の発電実績は、目標供給電力量65,987MWhに対して供給電力量91,344MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、138.4%でした。

## II 水道事業の概況

### 1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000m<sup>3</sup>の水道用水を供給するもので、昭和53（1978）年4月から大田原市、昭和54（1979）年10月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和55（1980）年4月から旧黒磯市・旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和元（2019）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,640,060m<sup>3</sup>に対して供給水量5,563,635m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、98.6%でした。

### 2 鬼怒水道用水供給事業の状況

「県央地域広域的水道整備計画」に基づき川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000m<sup>3</sup>の水道用水を供給するもので、昭和62（1987）年10月から宇都宮市、平成元（1989）年4月から益子町及び芳賀町（平成15（2003）年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2（1990）年4月から真岡市、平成9（1997）年4月から高根沢町へ供給しています。

令和元（2019）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580m<sup>3</sup>に対して供給水量5,815,210m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、105.0%でした。

## III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量147,100m<sup>3</sup>の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の50事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和元（2019）年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,492,101m<sup>3</sup>に対して供給水量4,714,689m<sup>3</sup>となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、105.0%でした。

## IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和元（2019）年度下半期は、矢板南産業団地や芳賀第2工業団地のPRに取り組んだほか、あがた駅南産業団地の造成完了に伴う公共用物件の足利市への移管等の事業完了手続きを実施しました。

また、令和元（2019）年9月17日に基礎調査地区に決定された、鹿沼市から要望があった新産業団地について、事業実施の可能性を検討するため、調査等を進めました。

## V 施設管理事業の概況

### 1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しているものです。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和元（2019）年度下半期の利用者は17,130人で、指定管理者と連携し、県民の利用促進に努めました。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)
地 形	河川敷コース
規 模	18ホール、パー72、71.5ha
クラブハウス	建物 980㎡ 敷地 1.7ha 駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制

### 2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号
構 造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）
規 模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)
延べ床面積	8,571.45㎡ (容積対象面積 8,297.85㎡)
事務室面積	5,365.83㎡

### 3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

## VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

- 1 令和元(2019)年度下半期損益計算書(令和元(2019)年10月1日から令和2(2020)年3月31日まで)及び貸借対照表(令和2(2020)年3月31日現在)

### 電気事業損益計算書

(令和元(2019)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	759,388	1 営業収益	966,546
2 財務費用	12,954	2 財務収益	985
3 事業外費用	△ 34,947	3 事業外収益	44,036
差 引 損 益		274,172	

### 電気事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,909,975	3 固定負債	2,743,928
2 流動資産	5,000,023	4 流動負債	587,246
		5 繰延収益	481,228
		負債合計	3,812,402
		資 本 の 部	
		6 資本金	12,340,651
		7 剰余金	756,945
		資本合計	13,097,596
資産合計	16,909,998	負債資本合計	16,909,998

水道事業損益計算書

(令和元(2019)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	935,853	1 営業収益	940,409
2 営業外費用	10,739	2 営業外収益	30,669
差 引 損 益		24,486	

水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,330,445	3 固定負債	2,014,935
2 流動資産	8,466,661	4 流動負債	698,922
		5 繰延収益	1,041,535
		負債合計	3,755,392
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,880,026
		7 剰余金	2,161,688
		資本合計	16,041,714
資産合計	19,797,106	負債資本合計	19,797,106

### 工業用水道事業損益計算書

(令和元(2019)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 318,232	1 営業収益 262,395
2 営業外費用 49,685	2 営業外収益 138,620
差 引 損 益	33,098

### 工業用水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産 19,593,564	3 固定負債 2,641,279
2 流動資産 1,831,862	4 流動負債 222,472
	5 繰延収益 15,515,004
	負債合計 18,378,755
	資 本 の 部
	6 資本金 2,076,944
	7 剰余金 969,727
	資本合計 3,046,671
資産合計 21,425,426	負債資本合計 21,425,426



用地造成事業損益計算書

(令和元(2019)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,173,396	1 営業収益	234,591
2 営業外費用	13,461	2 営業外収益	343,513
差 引 損 益		△ 608,753	

用地造成事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,337,633	4 固定負債	4,819,070
2 固定資産	4,184,599	5 流動負債	1,346,701
3 流動資産	2,318,538	負債合計	6,165,771
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,536,704
		7 剰余金	138,295
		資本合計	2,674,999
資産合計	8,840,770	負債資本合計	8,840,770

### 施設管理事業損益計算書

(令和元(2019)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 214,645	1 営業収益 89,148
2 営業外費用 296	2 営業外収益 84,562
差 引 損 益	△ 41,231

### 施設管理事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産 2,426,404	3 固定負債 1,010,562
2 流動資産 669,569	4 流動負債 121,707
	5 繰延収益 30,446
	負債合計 1,162,715
	資 本 の 部
	6 資本金 3,103,593
	7 剰余金 △ 1,170,335
	資本合計 1,933,258
資産合計 3,095,973	負債資本合計 3,095,973

2 企業債及び長期借入金現在高調  
(令和2(2020)年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
電気	企業債	財務省	481,685,681	0	150,213,936	331,471,745
		地方公共団体金融機構	557,520,003	38,000,000	38,774,947	556,745,056
		市中銀行	600,000,000	388,000,000	0	988,000,000
		小計	1,639,205,684	426,000,000	188,988,883	1,876,216,801
	計		1,639,205,684	426,000,000	188,988,883	1,876,216,801
水道	企業債	財務省	454,024,464	0	71,382,932	382,641,532
		地方公共団体金融機構	282,913,565	0	59,722,000	223,191,565
		小計	736,938,029	0	131,104,932	605,833,097
	計		736,938,029	0	131,104,932	605,833,097
工業用水道	企業債	財務省	26,881,078	0	8,797,891	18,083,187
		地方公共団体金融機構	3,412,580	0	3,412,580	0
		小計	30,293,658	0	12,210,471	18,083,187
	長期借入金	2,276,589,160	0	70,000,000	2,206,589,160	
計		2,306,882,818	0	82,210,471	2,224,672,347	
用地造成	企業債	市中銀行	2,998,000,000	1,258,000,000	1,014,000,000	3,242,000,000
		小計	2,998,000,000	1,258,000,000	1,014,000,000	3,242,000,000
	長期借入金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	
	計		4,998,000,000	1,258,000,000	1,014,000,000	5,242,000,000
施設管理	企業債	市中銀行	250,000,000	0	20,000,000	230,000,000
		小計	250,000,000	0	20,000,000	230,000,000
	長期借入金	678,000,000	0	41,000,000	637,000,000	
	計		928,000,000	0	61,000,000	867,000,000
合計	企業債	財務省	962,591,223	0	230,394,759	732,196,464
		地方公共団体金融機構	843,846,148	38,000,000	101,909,527	779,936,621
		市中銀行	3,848,000,000	1,646,000,000	1,034,000,000	4,460,000,000
		小計	5,654,437,371	1,684,000,000	1,366,304,286	5,972,133,085
	長期借入金	4,954,589,160	0	111,000,000	4,843,589,160	
計		10,609,026,531	1,684,000,000	1,477,304,286	10,815,722,245	

### 3 予算執行状況調査

凡例 電気：電気事業会計、水道：水道事業会計、工水：工業用水道事業会計、用地：用地造成事業会計、施設：施設管理事業会計

(単位：千円)

区分	予算科目	令和元(2019)年度予算額 A						令和元(2019)年度(下半期)執行額						令和元(2019)年度(累計)執行額 B						B / A (%)						
		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設		
収入	収益的収入	2,229,530	2,065,460	816,940	1,907,420	450,020		388,950	1,093,879	448,777	1,061,972	196,734		2,240,316	2,088,012	738,967	1,862,804	428,741		100%	101%	90%	98%	95%		
	1 営業収益	2,173,022	2,012,268	540,257	1,084,239	198,332		1,144,132	1,034,451	287,776	234,591	97,989		2,183,807	2,027,015	565,557	1,034,869	193,916		100%	101%	108%	95%	98%		
	2 営業外収益	56,507	54,190	276,682	823,180	251,688		▲ 755,182	59,428	161,001	827,381	93,310		56,509	60,997	173,410	827,935	229,390		100%	113%	63%	101%	91%		
	3 特別利益	1	2	1	1	0		0	0	0	0	5,435		0	0	0	0	5,435	0		0%	0%	0%	0%	0%	
支出	収益的支出	2,192,198	1,909,710	778,550	1,793,580	401,140		1,053,539	1,146,778	508,560	1,720,155	256,480		1,820,857	1,660,635	604,775	1,761,097	377,358		83%	87%	78%	98%	94%		
	1 営業費用	2,095,445	1,856,583	595,650	1,723,729	371,503		1,055,491	1,118,155	440,824	1,670,897	229,686		1,748,194	1,622,475	524,458	1,708,780	350,449		83%	87%	88%	99%	94%		
	2 営業外費用	94,753	51,127	181,900	13,755	29,637		▲ 1,952	28,623	67,736	3,163	26,794		72,663	38,160	80,317	6,222	26,909		77%	75%	44%	45%	91%		
	3 特別損失	0	0	0	46,096	0		0	0	0	46,095	0		0	0	0	46,095	0	0		0%	0%	0%	100%	0%	
4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	0%		
収入 - 支出	37,332	156,750	38,390	113,840	48,880		▲ 664,589	▲ 52,899	▲ 59,783	▲ 658,183	▲ 59,746		419,459	427,377	134,192	101,707	51,363		1124%	273%	350%	89%	105%			
資本的収入	資本的収入	351,000	1,000	10,000	2,306,000	33,000		426,601	0	9,498	1,390,875	0		426,602	0	9,498	1,390,877	32,021		122%	0%	95%	60%	97%		
	1 企業債	350,000	0	0	2,047,000	0		426,000	0	0	1,258,000	0		426,000	0	0	1,258,000	0		122%	0%	0%	61%	0%		
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0		600	0	0	10,400	0		600	0	0	10,400	0		100%	0%	0%	100%	0%		
	3 負担金	0	0	9,706	247,000	0		0	0	9,498	122,000	0		0	0	9,498	122,000	0		0%	0%	98%	49%	0%		
	4 その他収入	400	1,000	294	1,600	33,000		1	0	0	475	0		2	0	0	477	32,021		1%	0%	0%	30%	97%		
資本的支出	資本的支出	2,282,759	1,692,560	357,128	3,258,175	94,000		50,903	83,889	▲ 4,072	723,709	68,021		1,398,218	1,191,785	204,651	2,156,367	93,021		61%	70%	57%	66%	99%		
	1 建設改良費	2,043,046	1,551,988	270,079	2,189,870	33,000		▲ 86,663	17,842	▲ 45,222	97,678	32,021		1,167,242	1,060,669	122,441	1,142,336	32,021		57%	68%	45%	52%	97%		
	2 企業債償還金	189,703	132,552	13,049	1,063,000	20,000		95,579	66,047	6,150	626,000	10,000		188,989	131,105	12,210	1,014,000	20,000		100%	99%	94%	95%	100%		
	3 長期借入金償還金	0	0	70,000	0	41,000		0	0	35,000	0	26,000		0	0	70,000	0	41,000	0		0%	0%	100%	0%	100%	
	4 その他支出	43,010	20	0	305	0		41,987	0	0	31	0		41,987	11	0	31	0		98%	55%	0%	10%	0%		
5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	0%			
収入 - 支出	▲ 1,931,759	▲ 1,691,560	▲ 347,128	▲ 952,175	▲ 61,000		375,698	▲ 83,889	13,570	667,166	▲ 68,021		▲ 971,616	▲ 1,191,785	▲ 195,153	▲ 765,490	▲ 61,000		50%	70%	56%	80%	100%			

## Ⅶ 令和2(2020)年度事業執行の基本方針及び予算の概要

### 1 事業執行の基本方針

企業局の事業運営の指針である「栃木県企業局経営戦略（平成28（2016）～令和7（2025）年度）」に掲げる経営方針に基づき、各事業における経営課題に的確に対応するとともに、経営の基本原則である企業の経済性の発揮や公共の福祉の増進、そして「とちぎ創生15戦略（第2期）」及び「とちぎ元気発信プラン」の推進が図れるよう、以下の事項に留意して事業を執行する。

#### 〔全般的事項〕

常にコスト意識を持ち、事務の簡素化・合理化に加え、先端技術の導入等、更なる創意工夫に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響も注視しながら、事業の計画的かつ効率的な執行に努める。

#### 〔事業別事項〕

##### 1 電気事業の推進

水力発電を推進し、電力の安定供給を図るため、計画的な施設の修繕・更新を実施する。

特に、風見発電所の大規模改修を着実に進めるとともに、その他の既設発電所の大規模改修については、国の固定価格買取制度の動向を見極め、事業効果や採算性を十分に検討していく。

##### 2 水道事業の推進

計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、災害や水質事故等への対応力強化を図るほか、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び適正な水質管理等に取り組む。

##### 3 工業用水道事業の推進

計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、災害や水質事故等への対応力強化を図るほか、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び適正な水質管理等に取り組む。

また、関係機関や受水企業等との定期的な意見交換会等を通してPR活動や情報収集を行い、受水企業の定着と新規需要の開拓に努める。

##### 4 用地造成事業の推進

計画的な造成工事の実施と各産業団地の特性・優位性を活かした誘致活動を展開する。

また、市町の新規産業団地構想に対しては、関係部局や市町との一層の連携の下、積極的に関与し、整備推進に努める。

##### 5 施設管理事業の推進

県民ゴルフ場については、利用者へのサービス向上を図るため、指定管理者との役割分担により、施設の適正管理を行う。

また、本町合同ビルについては、企業債の計画的な償還等を行うため、賃料収入の安定確保及び経費削減に努めるとともに、計画的な修繕・更新を行う。